

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月8日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Gruop co., ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	企画本部IR室長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03（3356）0371
【事務連絡者氏名】	企画本部IR室長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 5月21日 至平成17年 11月20日	自平成18年 5月21日 至平成18年 11月20日	自平成19年 5月21日 至平成19年 11月20日	自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日	自平成18年 5月21日 至平成19年 5月20日
売上高 (千円)	22,960,779	25,914,756	26,857,093	47,721,293	52,011,531
経常利益 (千円)	2,190,671	2,374,287	2,551,775	4,419,865	4,868,735
中間(当期)純利益 (千円)	1,220,385	1,294,327	1,487,316	2,551,197	2,709,562
純資産額 (千円)	22,374,835	24,319,684	26,328,345	23,495,674	25,371,201
総資産額 (千円)	31,764,884	32,245,242	34,790,701	32,423,174	33,213,088
1株当たり純資産額 (円)	1,967.76	2,146.17	2,346.51	2,066.33	2,244.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	107.15	114.11	131.93	224.18	239.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	75.3	75.6	72.4	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,022	1,191,596	2,766,041	1,942,255	2,041,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△840,153	△151,049	△184,673	△494,128	△288,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△876,029	△1,021,216	△854,450	△1,619,845	△809,856
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,530,195	7,294,683	9,946,009	7,275,353	8,219,091
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	655 (13)	719 (14)	724 (12)	731 (14)	743 (11)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 5月21日 至平成17年 11月20日	自平成18年 5月21日 至平成18年 11月20日	自平成19年 5月21日 至平成19年 11月20日	自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日	自平成18年 5月21日 至平成19年 5月20日
売上高 (千円)	22,514,233	25,237,779	23,890,890	46,562,799	48,344,200
経常利益 (千円)	2,151,996	2,323,706	2,326,411	4,330,163	4,625,838
中間(当期)純利益 (千円)	1,156,757	1,269,341	1,390,515	2,280,529	2,567,796
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	22,132,974	23,822,053	25,616,983	23,027,741	24,757,922
総資産額 (千円)	30,546,123	31,315,355	32,385,855	31,505,161	30,745,436
1株当たり純資産額 (円)	1,946.49	2,104.46	2,283.11	2,025.18	2,191.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	101.56	111.91	123.34	200.39	226.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	25.00	41.50	44.00
自己資本比率 (%)	72.5	76.1	79.1	73.1	80.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	576 (13)	603 (14)	92 (—)	611 (14)	93 (—)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第31期中間期の1株当たり配当額には、100拠点出店記念配当3円を含んで降ります。

(注4) 第30期中間期の1株当たり配当額には、持株会社設立記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年11月20日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
電気工事材料の卸売	724(12)
合計	724(12)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月20日現在

従業員数（人）	92(－)
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前半は、輸出大手企業を主体とする好調な業績を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調を辿ってきましたが、後半は原油、鉄鋼など素材価格高騰の長期化、設備投資の一服感、米国におけるサブプライムローンに端を発した金融環境の悪化など不透明感が増大してまいりました。

電設資材業界におきましても、オール電化住宅の普及率アップ、堅調なリフォーム需要の増加が見られる一方、6月の改正建築基準法施行の影響によるマンション・集合住宅などを主体とする新築住宅着工戸数の大幅減少など不透明感が増大しております。

このような環境の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループ全体で100拠点目となるトシン電機（株）ふじみ野営業所を開設し、拠点網の拡大を図るとともに、既存店を含めて積極的かつ慎重に新規先の開拓を行い、ルートセールスに基づく小口多数販売という基本戦略を基盤に各販売子会社が特徴を活かしつつ、グループ一丸となった事業展開を推進してまいりました。また、インターネットを活用した『e-ライフステージ』も、新しい、同業他社にない得意先のサポート機能として、営業活動の支援強化に繋がっております。

以上の結果、売上高は268億57百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇を概ね販売価格に転嫁できた一方で、夏場の天候不順により、エアコン類の販売において価格競争に巻き込まれたことから、粗利益率の若干の低下が見られましたが、グループ体制による販売費及び一般管理費等の見直し効果などにより、経常利益は25億51百万円（前年同期比7.5%増）、中間純利益は14億87百万円（前年同期比14.9%増）と、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が25億50百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは27億66百万円の獲得となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで1億84百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで8億54百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて17億26百万円増加し、99億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億66百万円（前年同期比132.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益25億50百万円、減価償却費1億72百万円、仕入債務7億62百万円等の増加の一方、法人税等の支払額7億58百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億84百万円（前年同期比22.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出92百万円、営業所の新規開設、移転、改築等に伴う有形固定資産の購入による支出74百万円、ソフトウェアを主体とする無形固定資産の購入による支出33百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億54百万円（前年同期比16.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済4億23百万円、自己株式の取得による支払い2億円、配当金の支払い2億48百万円等の減少によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱い商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	4,288,964	105.0
電線配管材類 (千円)	4,884,087	108.9
配・分電盤類 (千円)	1,680,440	106.9
空調機器 (千円)	3,588,060	96.2
換気扇 (千円)	729,816	87.3
建材類 (千円)	1,885,044	113.6
通信・情報機器類 (千円)	1,665,681	103.0
その他 (千円)	2,298,109	99.8
合計 (千円)	21,020,204	103.6

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先には松下電工株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
松下電工株式会社	5,453,860	26.9	5,568,511	26.5

(本表の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	5,540,869	100.3
電線配管材類 (千円)	6,266,651	107.9
配・分電盤類 (千円)	2,230,678	104.7
空調機器 (千円)	4,393,727	102.2
換気扇 (千円)	1,001,240	91.9
建材類 (千円)	2,344,574	113.4
通信・情報機器類 (千円)	2,180,583	107.1
その他 (千円)	2,898,768	98.2
合計 (千円)	26,857,093	103.6

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項は有りません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新設した主要な設備はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設計画

①提出会社

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
トシン電機(株) 宮前営業所	横浜市宮前区	事務所・倉庫	375,000	10,000	自己資金	平成19年11月	平成20年7月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の設備投資の未払い部分については、自己資金にて支払予定であります。

②国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な改修計画

該当事項はありません。

(3) 除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	ジャスダック証券取引所	—
計	11,405,400	11,405,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月21日～ 平成19年11月20日	—	11,405,400	—	865,000	—	1,514,376

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,415	21.18
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,227	19.53
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	926	8.12
加藤 眸	東京都練馬区	666	5.84
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.53
加藤 一郎	東京都練馬区	569	5.00
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	548	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	513	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	489	4.29
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	348	3.06
計	—	9,336	81.86

(注1) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は513千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は489千株、日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は348千株であります。

(注2) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年11月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11-2
保有株券等の数	817,700株
株券等保有割合	7.17%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 185,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,219,900	112,199	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	11,405,400	—	—
総株主の議決権	—	112,199	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する総株式数の割合 (%)
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1丁目3-7	185,200	—	185,200	1.6
計	—	185,200	—	185,200	1.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	3,500	3,300	3,460	3,200	2,970	2,850
最低 (円)	2,890	2,960	2,910	2,240	2,380	2,195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	企画本部 部長	恒川 穰	平成19年12月28日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,296,818		9,948,159		8,220,536	
2. 受取手形及び売掛 金	※ 3	10,127,362		10,302,619		10,302,673	
3. たな卸資産		1,128,185		1,017,792		1,088,496	
4. その他		397,294		378,957		389,546	
貸倒引当金		△55,772		△48,367		△48,455	
流動資産合計		18,893,888	58.6	21,599,161	62.1	19,952,797	60.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		1,740,495		1,728,806		1,765,689	
(2) 土地		7,092,555		7,092,555		7,092,555	
(3) その他		749,522		587,419		646,389	
有形固定資産合計		9,582,573		9,408,780		9,504,634	
2. 無形固定資産		584,234		587,696		574,283	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		763,511		696,600		744,033	
(2) 敷金・保証金		1,166,993		1,168,273		1,163,689	
(3) その他		1,382,119		1,444,857		1,385,631	
貸倒引当金		△128,078		△114,669		△111,982	
投資その他の資産 合計		3,184,546		3,195,062		3,181,371	
固定資産合計		13,351,354	41.4	13,191,540	37.9	13,260,290	39.9
資産合計		32,245,242	100.0	34,790,701	100.0	33,213,088	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,806,034		3,850,929		3,088,722	
2. 短期借入金		1,031,677		1,191,883		1,631,426	
3. 未払法人税等		692,006		1,091,443		774,039	
4. 賞与引当金		306,455		277,583		299,230	
5. その他		766,725		685,388		742,272	
流動負債合計		6,602,900	20.5	7,097,228	20.4	6,535,691	19.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		153,387		149,537		116,015	
2. 退職給付引当金		684,022		708,210		689,284	
3. 役員退職慰労引当金		387,868		435,744		417,411	
4. 長期未払金		47,013		17,396		32,599	
5. その他		50,366		54,238		50,885	
固定負債合計		1,322,656	4.1	1,365,127	3.9	1,306,195	3.9
負債合計		7,925,557	24.6	8,462,356	24.3	7,841,886	23.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		865,000	2.7	865,000	2.5	865,000	2.6
2. 資本剰余金		1,514,657	4.7	1,514,657	4.3	1,514,657	4.6
3. 利益剰余金		21,980,167	68.1	24,385,198	70.1	23,146,367	69.7
4. 自己株式		△285,272	△0.9	△587,287	△1.7	△387,272	△1.2
株主資本合計		24,074,553	74.6	26,177,568	75.2	25,138,753	75.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		219,730	0.7	125,226	0.4	208,180	0.6
評価・換算差額等合計		219,730	0.7	125,226	0.4	208,180	0.6
III 少数株主持分		25,400	0.1	25,549	0.1	24,268	0.1
純資産合計		24,319,684	75.4	26,328,345	75.7	25,371,201	76.4
負債純資産合計		32,245,242	100.0	34,790,701	100.0	33,213,088	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,914,756	100.0		26,857,093	100.0		52,011,531	100.0
II 売上原価			20,236,837	78.1		21,090,909	78.5		40,521,922	77.9
売上総利益			5,677,918	21.9		5,766,184	21.5		11,489,608	22.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,743,821	14.4		3,707,289	13.8		7,446,688	14.3
営業利益			1,934,097	7.5		2,058,894	7.7		4,042,920	7.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		14,591			28,020			34,296		
2. 受取配当金		6,475			8,914			9,070		
3. 賃貸料収入	※2	47,028			—			47,028		
4. 受取会費		324,728			405,426			603,697		
5. 匿名組合投資利益	※2	13,565			15,202			27,979		
6. その他		43,963	450,353	1.7	47,054	504,619	1.9	125,688	847,761	1.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,147			10,926			16,516		
2. 貸倒引当金繰入額		—			—			2,415		
3. その他		3,015	10,163	0.0	811	11,738	0.1	3,015	21,947	0.0
経常利益			2,374,287	9.2		2,551,775	9.5		4,868,735	9.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	25,696			240			25,915		
2. 退職給付引当金戻 入益	※4	—			—			11,384		
3. 過年度償却債権取 立益		613			406			1,179		
4. 貸倒引当金戻入益		2,588			—			5,065		
5. 賞与引当金戻入益		114			—			114		
6. その他		213	29,226	0.1	109	756	0.0	—	43,659	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	43,127			1,786			45,417		
2. 固定資産除却損	※6	18,369			158			20,234		
3. ゴルフ会員権売却 損		2,047			—			2,047		
4. 役員退職金	※7	65,316			—			65,316		
5. その他		—	128,862	0.5	—	1,945	0.0	2,389	135,407	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,274,652	8.8		2,550,586	9.5		4,776,987	9.2
法人税、住民税及 び事業税		703,643			1,076,233			1,807,057		
法人税等調整額		271,968	975,611	3.8	△14,244	1,061,989	4.0	256,787	2,063,844	4.0
少数株主利益			4,712	0.0		1,281	0.0		3,580	0.0
中間(当期) 純利 益			1,294,327	5.0		1,487,316	5.5		2,709,562	5.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	20,930,310	△91,292	23,218,676
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△244,470	—	△244,470
中間純利益	—	—	1,294,327	—	1,294,327
自己株式の取得	—	—	—	△193,980	△193,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,049,857	△193,980	855,877
平成18年11月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	21,980,167	△285,272	24,074,553

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月20日 残高（千円）	256,310	256,310	20,688	23,495,674
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△244,470
中間純利益	—	—	—	1,294,327
自己株式の取得	—	—	—	△193,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△36,579	△36,579	4,712	△31,867
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△36,579	△36,579	4,712	824,010
平成18年11月20日 残高（千円）	219,730	219,730	25,400	24,319,684

当中間連結会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	23,146,367	△387,272	25,138,753
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△248,485	—	△248,485
中間純利益	—	—	1,487,316	—	1,487,316
自己株式の取得	—	—	—	△200,015	△200,015
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,238,830	△200,015	1,038,815
平成19年11月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	24,385,198	△587,287	26,177,568

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月20日 残高（千円）	208,180	208,180	24,268	25,371,201
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△248,485
中間純利益	—	—	—	1,487,316
自己株式の取得	—	—	—	△200,015
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△82,953	△82,953	1,281	△81,671
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△82,953	△82,953	1,281	957,143
平成19年11月20日 残高（千円）	125,226	125,226	25,549	26,328,345

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	20,930,310	△91,292	23,218,676
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△244,470	—	△244,470
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△249,035	—	△249,035
当期純利益	—	—	2,709,562	—	2,709,562
自己株式の取得	—	—	—	△295,980	△295,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）			2,216,057	△295,980	1,920,077
平成19年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	23,146,367	△387,272	25,138,753

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月20日 残高（千円）	256,310	256,310	20,688	23,495,674
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△244,470
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△249,035
当期純利益	—	—	—	2,709,562
自己株式の取得	—	—	—	△295,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△48,130	△48,130	3,580	△44,549
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△48,130	△48,130	3,580	1,875,527
平成19年5月20日 残高（千円）	208,180	208,180	24,268	25,371,201

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,274,652	2,550,586	4,776,987
2. 減価償却費		184,654	172,035	360,570
3. のれん償却額		7,219	7,219	14,439
4. 退職給付引当金の増 加額		10,525	18,926	15,788
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		△648,251	18,333	△618,708
6. 賞与引当金の減少額		△14,508	△21,646	△21,733
7. 貸倒引当金の増加額		24,370	2,598	957
8. 受取利息及び受取配 当金		△21,067	△36,935	△43,367
9. 支払利息		7,147	10,926	16,516
10. 固定資産売却益		△25,696	△240	△25,915
11. 固定資産売却損		43,127	1,786	45,417
12. 固定資産除却損		18,369	158	20,234
13. ゴルフ会員権売却損		2,047	—	2,047
14. 売上債権の増加額		△109,792	△4,743	△274,856
15. たな卸資産の増減額		△51,620	70,704	△11,932
16. 仕入債務の増加額		734,977	762,207	17,665
17. 未払金の減少額		△56,957	△39,756	△85,664
18. 未払費用の増減額		△1,093	2,873	△1,677
19. その他		△63,324	△15,454	△18,580
小計		2,314,780	3,499,579	4,168,189
20. 利息及び配当金の受 取額		20,262	36,353	41,826
21. 利息の支払額		△6,964	△11,062	△16,991
22. 法人税等の支払額		△1,136,482	△758,829	△2,151,287
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,191,596	2,766,041	2,041,738

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		—	△1,505	△3,595
2. 定期預金の払戻によ る収入		7,595	800	11,880
3. 投資有価証券の取得 による支出		△69,048	△92,454	△69,048
4. 有形固定資産の購入 による支出		△256,793	△74,056	△355,924
5. 有形固定資産の売却 による収入		178,866	7,670	181,246
6. ソフトウェアの購入 による支出		△9,823	△33,265	△65,286
7. 貸付金の回収による 収入		4,191	4,290	8,435
8. 保険積立金の減少額		3,847	1,067	3,003
9. 敷金・保証金の増減 額		△2,424	△3,492	3,544
10. その他の投資等の増 減額		△7,461	6,272	△2,400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△151,049	△184,673	△288,143
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額		△559,436	△423,096	47,551
2. 長期借入による収入		20,000	100,000	20,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△43,349	△82,924	△87,960
4. 自己株式取得による 支出		△193,980	△200,015	△295,980
5. 配当金の支払額		△244,451	△248,414	△493,468
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,021,216	△854,450	△809,856

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増減額		19,329	1,726,917	943,738
V 現金及び現金同等物の 期首残高		7,275,353	8,219,091	7,275,353
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	7,294,683	9,946,009	8,219,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・港北電材(株) ・(有)ミライ電材羽村店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機分割準備(株) <p>(注) 平成18年11月21日付けで実施する会社分割の承継会社として平成18年7月13日付けで100%子会社のトシン電機分割準備(株)を設立しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・港北電材(株) ・(有)ミライ電材羽村店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機(株) 	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・港北電材(株) ・(有)ミライ電材羽村店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機(株) <p>(注) 平成18年7月13日付けで100%子会社のトシン電機分割準備株式会社を設立し、平成18年11月21日付けで、同社を承継会社とする会社分割を実施、同社をトシン電機株式会社と商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～20年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(減価償却方法の変更) 改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムの構築が、当中間連結会計期間に完了したことから、当中間連結会計期間開始日以降に事業供与した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
建物	3～47年										
構築物	3～20年										
車両運搬具	3～6年										
工具、器具及び備品	2～20年										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年11月20日現在47,013千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年11月20日現在17,396千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年5月20日現在32,599千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、24,294,284千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)	前連結会計年度末 (平成19年5月20日)
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 2,093,791千円 2. 手形割引高 受取手形割引高 6,624千円	※1. 減価償却累計額 有形固定資産 2,369,755千円 2. —	※1. 減価償却累計額 有形固定資産 2,235,919千円 2. —
※3 —	※3 —	※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております 受取手形 137,942千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 252,719千円 給与・手当 1,464,331千円 賞与引当金繰入額 306,455千円 福利厚生費 219,288千円 退職給付費用 96,703千円 役員退職慰労引当金 繰入額 19,088千円 貸倒引当金繰入額 28,250千円 地代・家賃 250,834千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 279,968千円 給与・手当 1,484,350千円 賞与引当金繰入額 277,583千円 福利厚生費 208,258千円 退職給付費用 93,776千円 役員退職慰労引当金 繰入額 24,315千円 貸倒引当金繰入額 3,902千円 地代・家賃 251,453千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 518,643千円 給与・手当 2,902,631千円 賞与引当金繰入額 299,230千円 福利厚生費 433,109千円 退職給付費用 191,442千円 役員退職慰労引当金 繰入額 48,631千円 貸倒引当金繰入額 37,485千円 地代・家賃 497,158千円
※2. 投資収益はレバレッジドリースに係る ものでその内容は以下のとおりであり ます。 匿名組合形態による もの 13,565千円 任意組合形態による もの 賃貸料収入 47,028千円	※2. 投資収益はレバレッジドリースに係る ものでその内容は以下のとおりであり ます。 匿名組合形態による もの 15,202千円	※2. 投資収益はレバレッジドリースに係る ものでその内容は以下のとおりであり ます。 匿名組合形態による もの 27,979千円 任意組合形態による もの 賃貸料収入 47,028千円
※3. 固定資産売却益の内訳 その他(車両) 407千円 その他(器具備品) 25,289千円	※3. 固定資産売却益の内訳 その他(車両) 240千円	※3. 固定資産売却益の内訳 その他(車両) 626千円 その他(器具備品) 25,289千円
※4. —	※4. —	※4. ㈱あかり及び㈱ライフインテリアの退 職金制度の廃止によるものでありま す。
※5. 固定資産売却損の内訳 土地 35,162千円 その他(車両) 1,290千円 その他(投資資産) 6,675千円	※5. 固定資産売却損の内訳 その他(車両) 1,786千円	※5. 固定資産売却損の内訳 土地 35,162千円 その他(車両) 3,580千円 その他(投資資産) 6,675千円
※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,245千円 その他(車両及び器 具備品) 4,124千円	※6. 固定資産除却損の内訳 その他(車両及び器 具備品) 158千円	※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,245千円 その他(車両) 2,706千円 その他(器具備品) 3,283千円
※7. 役員退職金 退任した役員に対し、在任中の功績に 報いるため功労金を支給しておりま す。	※7. —	※7. 役員退職金 退任した役員に対し、在任中の功績に 報いるため功労金を支給しておりま す。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,405,400	—	—	11,405,400
合計	11,405,400	—	—	11,405,400
自己株式				
普通株式	34,700	50,900	—	85,600
合計	34,700	50,900	—	85,600

(変動事由の概況)

自己株式の増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月4日 定時株主総会	普通株式	244,470	21.5	平成18年5月20日	平成18年8月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月18日 取締役会	普通株式	249,035	利益剰余金	22.0	平成18年11月20日	平成19年1月31日

当中間連結会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,405,400	—	—	11,405,400
合計	11,405,400	—	—	11,405,400
自己株式				
普通株式	110,600	74,600	—	185,200
合計	110,600	74,600	—	185,200

（変動事由の概況）

自己株式の増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月3日 定時株主総会	普通株式	248,485	22.0	平成19年5月20日	平成19年8月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月17日 取締役会	普通株式	280,505	利益剰余金	25.0	平成19年11月20日	平成20年1月31日

前連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,405,400	—	—	11,405,400
合計	11,405,400	—	—	11,405,400
自己株式				
普通株式	34,700	75,900	—	110,600
合計	34,700	75,900	—	110,600

（変動事由の概況）

増加は定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月4日 定時株主総会	普通株式	244,470	21.5	平成18年5月20日	平成18年8月7日
平成19年1月18日 取締役会	普通株式	249,035	22.0	平成18年11月20日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月3日 定時株主総会	普通株式	248,485	利益剰余金	22.0	平成19年5月20日	平成19年8月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																		
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年11月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,296,818千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,135千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,294,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,296,818千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,135千円	現金及び現金同等物	7,294,683千円	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年11月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,948,159千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,150千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,946,009千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,948,159千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,150千円	現金及び現金同等物	9,946,009千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年5月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,220,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,445千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,219,091千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,220,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,445千円	現金及び現金同等物	8,219,091千円
現金及び預金勘定	7,296,818千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,135千円																			
現金及び現金同等物	7,294,683千円																			
現金及び預金勘定	9,948,159千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,150千円																			
現金及び現金同等物	9,946,009千円																			
現金及び預金勘定	8,220,536千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,445千円																			
現金及び現金同等物	8,219,091千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	242,870	613,411	370,540
合計	242,870	613,411	370,540

(注) 1 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理を行った有価証券はありません。

(注) 2 取得原価は、減損処理後の価格によっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 150,100千円

当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	335,325	546,500	211,175
合計	335,325	546,500	211,175

(注) 1 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理を行った有価証券はありません。

(注) 2 取得原価は、減損処理後の価格によっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 150,100千円

前連結会計年度末 (平成19年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	242,870	593,933	351,062
合計	242,870	593,933	351,062

(注) 1 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

(注) 2 取得原価は、減損処理後の価格によっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 150,100千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年11月20日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年11月20日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年5月20日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年5月21日 至平成18年11月20日）

当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）

当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年5月21日 至平成18年11月20日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年5月21日 至平成18年11月20日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
—	—	<p>当社は、平成18年7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年8月4日開催の定時株主総会及び平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(吸収分割会社) 名称：トシン・グループ株式会社 事業の内容 仕入事業、企画・管理事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、他)</p> <p>(吸収分割承継会社) 名称：トシン電機株式会社 事業の内容 販売事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。</p> <p>電気設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することになりました。</p> <p>②吸収分割の効力発生日 平成18年11月21日</p> <p>③株式の割当 当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 当社及びトシン電機株式会社の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>1株当たり純資産額 2,146.17円 1株当たり中間純利益 114.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,294,327千円 普通株式に係る中間純利益 1,294,327千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,342,880株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,346.51円 1株当たり中間純利益 131.93円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,487,316千円 普通株式に係る中間純利益 1,487,316千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,273,754株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,244.12円 1株当たり当期純利益 239.32円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,709,562千円 普通株式に係る当期純利益 2,709,562千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,321,504株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>当社は、平成18年7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年8月4日開催の定時株主総会及び平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (吸収分割会社)</p> <p>名称：トシン・グループ株式会社 事業の内容：仕入事業、企画・管理事業（内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、他）</p> <p>(吸収分割承継会社)</p> <p>名称：トシン電機株式会社 事業の内容：販売事業（内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売）</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的</p> <p>当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材の育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。</p> <p>電機設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取り巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することになりました。</p> <p>②吸収分割の効力発生日</p> <p>平成18年11月21日</p>	—	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>③株式の割当</p> <p>当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>当社及びトシン電機株式会社の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,926,644		8,567,136		7,114,250	
2. 受取手形	※3	2,538,530		2,316,408		1,049,213	
3. 売掛金		6,924,799		7,432,696		8,416,739	
4. たな卸資産		998,255		263,270		290,162	
5. その他		464,948		490,139		489,744	
貸倒引当金		△79,814		△81,259		△99,958	
流動資産合計		17,773,365	56.8	18,988,392	58.6	17,260,152	56.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,693,137		1,616,947		1,656,860	
(2) 土地		7,069,733		7,069,733		7,069,733	
(3) その他		734,690		365,054		409,389	
有形固定資産合計		9,497,561		9,051,735		9,135,982	
2. 無形固定資産		512,659		530,310		509,950	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		1,111,472		1,106,972		1,105,752	
(2) その他		2,530,332		2,755,516		2,780,775	
貸倒引当金		△110,034		△47,072		△47,178	
投資その他の資産 合計		3,531,770		3,815,416		3,839,349	
固定資産合計		13,541,990	43.2	13,397,462	41.4	13,485,283	43.9
資産合計		31,315,355	100.0	32,385,855	100.0	30,745,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,805,961		3,850,419		3,087,907	
2. 短期借入金		900,000		1,100,000		1,500,000	
3. 未払法人税等		670,317		990,480		556,612	
4. 賞与引当金		280,991		37,896		40,355	
5. その他		676,544		175,185		193,070	
流動負債合計		6,333,815	20.2	6,153,982	19.0	5,377,946	17.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		672,256		112,266		110,075	
2. 役員退職慰勞引当 金		387,868		435,744		417,411	
3. その他		99,362		66,877		82,080	
固定負債合計		1,159,487	3.7	614,888	1.9	609,567	2.0
負債合計		7,493,302	23.9	6,768,871	20.9	5,987,513	19.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		865,000	2.8	865,000	2.7	865,000	2.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,514,376		1,514,376		1,514,376	
(2) その他資本剰余金		281		281		281	
資本剰余金合計		1,514,657	4.8	1,514,657	4.6	1,514,657	4.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		124,883		124,883		124,883	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,000,000		8,000,000		8,000,000	
繰越利益剰余金		13,383,053		15,574,502		14,432,473	
利益剰余金合計		21,507,936	68.7	23,699,386	73.2	22,557,356	73.4
4. 自己株式		△285,272	△0.9	△587,287	△1.8	△387,272	△1.3
株主資本合計		23,602,322	75.4	25,491,756	78.7	24,549,742	79.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		219,730	0.7	125,226	0.4	208,180	0.7
評価・換算差額等 合計		219,730	0.7	125,226	0.4	208,180	0.7
純資産合計		23,822,053	76.1	25,616,983	79.1	24,757,922	80.5
負債純資産合計		31,315,355	100.0	32,385,855	100.0	30,745,436	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,237,779	100.0	23,890,890	100.0	48,344,200	100.0
II 売上原価		20,234,528	80.2	21,029,660	88.0	40,479,562	83.7
売上総利益		5,003,251	19.8	2,861,229	12.0	7,864,637	16.3
III 販売費及び一般管理 費		3,164,934	12.5	1,123,733	4.7	4,218,699	8.8
営業利益		1,838,317	7.3	1,737,495	7.3	3,645,938	7.5
IV 営業外収益	※1	489,141	1.9	597,580	2.5	992,556	2.1
V 営業外費用	※2	3,752	0.0	8,664	0.1	12,657	0.0
経常利益		2,323,706	9.2	2,326,411	9.7	4,625,838	9.6
VI 特別利益	※3	25,933	0.1	18,863	0.1	26,089	0.1
VII 特別損失	※4	122,893	0.5	1,174	0.0	123,434	0.3
税引前中間(当 期)純利益		2,226,746	8.8	2,344,100	9.8	4,528,492	9.4
法人税、住民税及 び事業税		681,954		975,271		1,585,089	
法人税等調整額		275,450	957,405	△21,685	953,585	375,605	1,960,695
中間(当期)純利 益		1,269,341	5.0	1,390,515	5.8	2,567,796	5.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月20日 残高 (千円)	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	12,358,182	20,483,065	△91,292	22,771,431
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△244,470	△244,470	-	△244,470
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,269,341	1,269,341	-	1,269,341
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△193,980	△193,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,024,871	1,024,871	△193,980	830,891
平成18年11月20日 残高 (千円)	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	13,383,053	21,507,936	△285,272	23,602,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日 残高 (千円)	256,310	256,310	23,027,741
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△244,470
中間純利益	-	-	1,269,341
自己株式の取得	-	-	△193,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△36,579	△36,579	△36,579
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,579	△36,579	794,311
平成18年11月20日 残高 (千円)	219,730	219,730	23,822,053

当中間会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月20日 残高 (千円)	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	14,432,473	22,557,356	△387,272	24,549,742
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△248,485	△248,485	—	△248,485
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,390,515	1,390,515	—	1,390,515
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△200,015	△200,015
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,142,029	1,142,029	△200,015	942,013
平成19年11月20日 残高 (千円)	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	15,574,502	23,699,386	△587,287	25,491,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月20日 残高 (千円)	208,180	208,180	24,757,922
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△248,485
中間純利益	—	—	1,390,515
自己株式の取得	—	—	△200,015
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△82,953	△82,953	△82,953
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,953	△82,953	859,060
平成19年11月20日 残高 (千円)	125,226	125,226	25,616,983

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月20日 残高 (千円)	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	12,358,182	20,483,065	△91,292	22,771,431
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△244,470	△244,470	-	△244,470
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	△249,035	△249,035	-	△249,035
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,567,796	2,567,796	-	2,567,796
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△295,980	△295,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	2,074,291	2,074,291	△295,980	1,778,311
平成19年5月20日 残高 (千円)	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	14,432,473	22,557,356	△387,272	24,549,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日 残高 (千円)	256,310	256,310	23,027,741
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△244,470
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△249,035
当期純利益	-	-	2,567,796
自己株式の取得	-	-	△295,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△48,130	△48,130	△48,130
事業年度中の変動額合計(千円)	△48,130	△48,130	1,730,181
平成19年5月20日 残高 (千円)	208,180	208,180	24,757,922

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="414 913 694 1030"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～20年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～20年	—		<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">（減価償却方法の変更）</p> <p>改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムの構築が、当中間会計期間に完了したことから、当中間会計期間開始日以降に事業供与した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物	3～47年												
構築物	3～20年												
車両運搬具	3～6年												
工具、器具及び備品	2～20年												
—													

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、期中納付額を控除した額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年11月20日現在47,013千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年11月20日現在17,396千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当事業年度に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年5月20日現在32,599千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,822,053千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>
<p>—</p>	<p>(事業持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>平成18年11月21日を期日とした会社分割により、当社が事業持株会社へ移行したことに伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりました子会社からの受取手数料・コンピュータ使用料及び受取運賃は『経営管理指導料』として、また受取家賃は『賃貸料収入』として、平成18年11月21日から、売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、事業持株会社への移行により、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなったことに対応して、営業損益をより適切に表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の計上区分によった場合と比較し、売上高が1,415,528千円増加しており、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>その内訳は、 トシン電機株分1,344,287千円 その他子会社8社分71,240千円 であります。</p>	<p>(事業持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>平成18年11月21日を期日とした会社分割により、当社が事業持株会社へ移行したことに伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりました子会社からの受取手数料・コンピュータ使用料及び受取運賃は『経営管理指導料』として、また受取家賃は『賃貸料収入』として、平成18年11月21日から、売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、事業持株会社への移行により、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなったことに対応して、営業損益をより適切に表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の計上区分によった場合と比較し、売上高が1,324,841千円増加しており、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>その内訳は、 トシン電機株分1,262,316千円 その他子会社8社分62,524千円 であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間会計期間末 (平成19年11月20日)	前事業年度末 (平成19年5月20日)
※1. 減価償却累計額	有形固定資産 1,969,691千円	有形固定資産 1,744,440千円	有形固定資産 1,648,322千円
2. 偶発債務	下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (南山之内電材 16,320千円)	下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (南山之内電材 11,040千円)	下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (南山之内電材 13,680千円)
※3. 中間会計期間末日 (期末日) 満期手形	—	—	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 14,931千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 16,400千円 受取会費 319,506千円 賃貸料収入 47,028千円 匿名組合投資利益 13,565千円	受取利息 27,032千円 受取会費 398,873千円 匿名組合投資利益 15,202千円 受取管理料 98,944千円	受取利息 35,076千円 受取会費 597,886千円 賃貸料収入 47,028千円 匿名組合投資利益 27,979千円 受取管理料 92,530千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 3,752千円	支払利息 7,852千円	支払利息 10,242千円
※3. 特別利益のうち重要なもの	工具器具及び備品 売却益 25,289千円	貸倒引当金戻入益 18,806千円	工具器具及び備品 売却益 25,289千円
※4. 特別損失のうち重要なもの	土地売却損 35,162千円 役員退職金 65,316千円 (注) 役員退職金は、退任役員の在任中の功績に対する功労金であります。	—	土地売却損 35,162千円 役員退職金 65,316千円 (注) 役員退職金は、退任役員の在任中の功績に対する功労金であります。
5. 減価償却実施額	有形固定資産 166,843千円 無形固定資産 5,018千円	有形固定資産 101,307千円 無形固定資産 11,055千円	有形固定資産 270,710千円 無形固定資産 9,472千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	34,700	50,900	—	85,600

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けたものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	110,600	74,600	—	185,200

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けたものであります。

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,700	75,900	—	110,600

(変動事由の概況)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)、当中間会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)及び前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																
—	—	<p>当社は、平成18年7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年8月4日開催の定時株主総会及び平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(吸収分割会社) 名称：トシン・グループ株式会社 事業の内容：仕入事業、企画・管理事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、他)</p> <p>(吸収分割承継会社) 名称：トシン電機株式会社 事業の内容：販売事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。電気設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>②吸収分割の効力発生日 平成18年11月21日</p> <p>③株式の割当 当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>①共通支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額（繰延税金資産を除く）を子会社株式として処理しました。</p> <p>②分割により承継させた資産・負債の金額</p> <table border="1" data-bbox="815 1624 1356 1765"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>715,287</td> <td>流動負債</td> <td>44,985</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>534,434</td> <td>固定負債</td> <td>609,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,249,722</td> <td>合計</td> <td>654,957</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	流動資産	715,287	流動負債	44,985	固定資産	534,434	固定負債	609,971	合計	1,249,722	合計	654,957
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)															
流動資産	715,287	流動負債	44,985															
固定資産	534,434	固定負債	609,971															
合計	1,249,722	合計	654,957															

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>1株当たり純資産額 2,104.46円 1株当たり中間純利益 111.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,269,341千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,269,341千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,342,880株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,283.11円 1株当たり中間純利益 123.34円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,390,515千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,390,515千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,273,754株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,191.97円 1株当たり当期純利益 226.80円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,567,796千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,567,796千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,321,504株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>																
<p>当社は、平成18年7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年8月4日開催の定時株主総会及び平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (吸収分割会社) 名称：トシン・グループ株式会社 事業の内容：仕入事業、企画・管理事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、等)</p> <p>(吸収分割承継会社) 名称：トシン電機株式会社 事業の内容：販売事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ①会社分割の目的 当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。電気設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>②吸収分割の効力発生日 平成18年11月21日</p> <p>③株式の割当 当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 ①共通支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿差額を引き継がせ、その資産及び負債の差額(繰延税金資産を除く)を子会社株式として処理しました。</p> <p>②分割により承継させた資産・負債の金額</p>	<p>—</p>	<p>—</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>715,287</td> <td>流動負債</td> <td>44,985</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>534,434</td> <td>固定負債</td> <td>609,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,249,722</td> <td>合計</td> <td>654,957</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	流動資産	715,287	流動負債	44,985	固定資産	534,434	固定負債	609,971	合計	1,249,722	合計	654,957		
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)															
流動資産	715,287	流動負債	44,985															
固定資産	534,434	固定負債	609,971															
合計	1,249,722	合計	654,957															

(2) 【その他】

平成20年1月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 280,505千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年1月31日 |

(注) 平成19年11月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）平成19年8月9日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月4日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月6日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月14日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社（旧社名 トシン電機株式会社）の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社（旧社名 トシン電機株式会社）及び連結子会社の平成18年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日をもって販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割するとともに、トシン・グループ株式会社に商号変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月4日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成19年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成19年 2月14日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社（旧社名 トシン電機株式会社）の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社（旧社名 トシン電機株式会社）の平成18年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日をもって販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割するとともに、トシン・グループ株式会社に商号変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月 4日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成19年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。